

令和3年度 全国学力・学習状況調査 帯広市の結果について

I 調査の概要

1 調査の目的

- 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- 以上のような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査の対象

- 市内小学校の第6学年の児童
- 市内中学校の第3学年の生徒

3 調査の内容

(1) 児童生徒に対する調査

- ① 教科に関する調査（国語、算数・数学）
 - ・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等
 - ・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等※上記を一体的に問う。
- ② 生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査
 - ・学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査を実施

(2) 学校に対する質問紙調査

- 指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査

4 調査の方式

悉皆調査（対象の全児童生徒が参加）

5 調査の実施日

令和3年5月27日（木）

6 調査を実施した学校数・児童生徒数

| | 小学校数（校） | 児童数（人） | 中学校数（校） | 生徒数（人） |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 全国（公立） | 18,857 | 993,975 | 9,320 | 903,157 |
| 北海道（公立） | 972 | 36,456 | 567 | 34,700 |
| 帯広市 | 26 | 1,228 | 14 | 1,174 |

※表中の全国及び北海道（公立）の数値は、「令和3年度 全国学力・学習状況調査 調査結果のポイント
について～北海道（公立）における調査結果～」より抜粋

※表中の帯広市の児童生徒数は、回収した解答用紙が最も多かった教科の解答用紙の枚数で算出

7 調査結果の解釈等に関する留意事項

- 本調査の結果については、児童生徒が身に付けるべき学力の特定の一部であることや、学校における教育活動の一側面に過ぎないことに留意する必要がある。
- 本調査の結果においては、平均正答率等の数値を示しているが、これらの数値のみで必ずしも調査結果のすべてを表すものではなく、中央値、標準偏差等の数値や分布の状況を表すグラフの形状など他の情報と合わせて総合的に結果を分析・評価する必要がある。また、個々の設問や領域等に着目して学習指導上の課題を把握・分析し、児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげることも重要である。
- 本市の各教科の平均正答率については、国が公表した整数値と、国から提供されたデータをもとに市教委が独自に算出した小数値で示している。
- 本調査は令和2年度が未実施のため、数値の比較については、令和元年度との調査で行う。

II 結果の概要

1 本市の児童生徒の学力の状況の概観

【各教科の平均正答率】

| | 小学校 | | 中学校 | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 国語 | 算数 | 国語 | 数学 |
| 全国 (公立) | 64.7 | 70.2 | 64.6 | 57.2 |
| 北海道 (公立) | 63.2 | 67.5 | 64.5 | 55.9 |
| 帯広市 | 61.8 | 66.3 | 65.1 | 58.1 |
| 全国差 | -2.9 | -3.9 | +0.5 | +0.9 |
| 全道差 | -1.4 | -1.2 | +0.6 | +2.2 |

※全国（公立）：国が公表した小数値

※全道（公立）：道教委が独自に算出し、公表した小数値

※帯広市：国から提供されたデータをもとに市教委が独自に算出した小数値

○ 小学校

- ・全国と比較すると、国語、算数ともに全国の平均正答率を下回った。
- ・全国の平均正答率との差を比較すると、最大で-3.9ポイントであった（令和元年度 -2.2ポイント）。
- ・全道と比較すると、国語、算数ともに全道の平均正答率を下回った。

○ 中学校

- ・全国と比較すると、国語、数学ともに全国の平均正答率を上回った。
- ・全国の平均正答率との差を比較すると、最大で+0.9ポイントであった（令和元年度-2.7ポイント）。
- ・全道と比較すると、国語、数学ともに全道の平均正答率を上回り、特に数学においては+2.2ポイントと大きく上回った。

【全国の平均正答率を上回った（同等の）学校数】

- 小学校
 - ・国語で12校（令和元年度は14校）
 - ・算数で8校（令和元年度は10校）

- 中学校
 - ・国語で7校（令和元年度は8校）
 - ・数学で7校（令和元年度は6校）

【帯広市における平均正答率の最も高かった学校と最も低かった学校との差】

- 小学校
 - ・国語で27.6ポイント（令和元年度は27.6ポイント）
 - ・算数で26.9ポイント（令和元年度は20.5ポイント）

- 中学校
 - ・国語で17.0ポイント（令和元年度は22.5ポイント）
 - ・数学で23.1ポイント（令和元年度は17.4ポイント）

【北海道の平均正答率を5ポイント以上、下回った学校数】

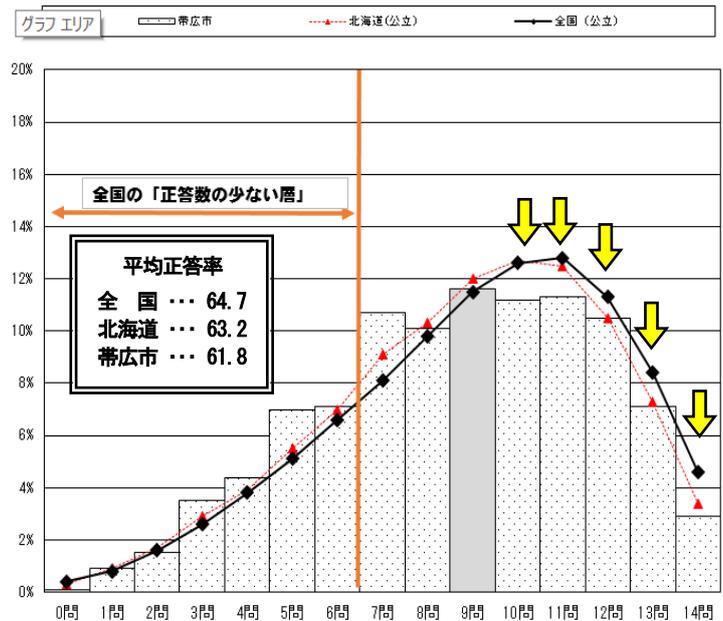
- 小学校
 - ・国語で7校（令和元年度は2校）
 - ・算数で4校（令和元年度は2校）

- 中学校
 - ・国語で1校（令和元年度は2校）
 - ・数学で1校（令和元年度は1校）

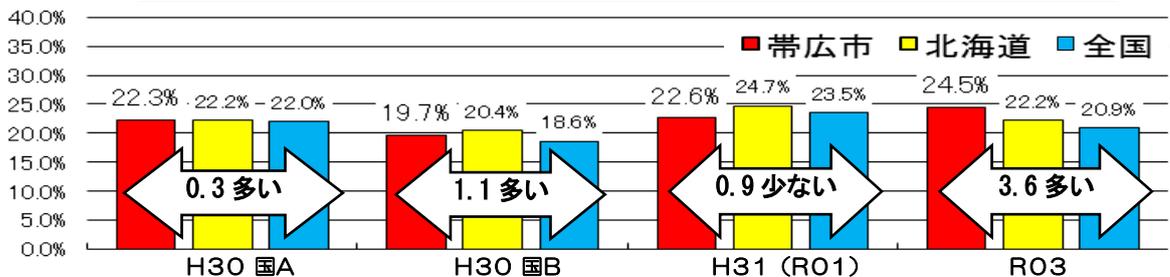
2 各教科の正答数の

【小学校 国語】

- ・ 14問中、正解した児童数が最も多かったのは、全国が11問、北海道が10問、本市が9問であった。
- ・ 全国と比較して、14問中10問以上正解した児童の割合が低かった。

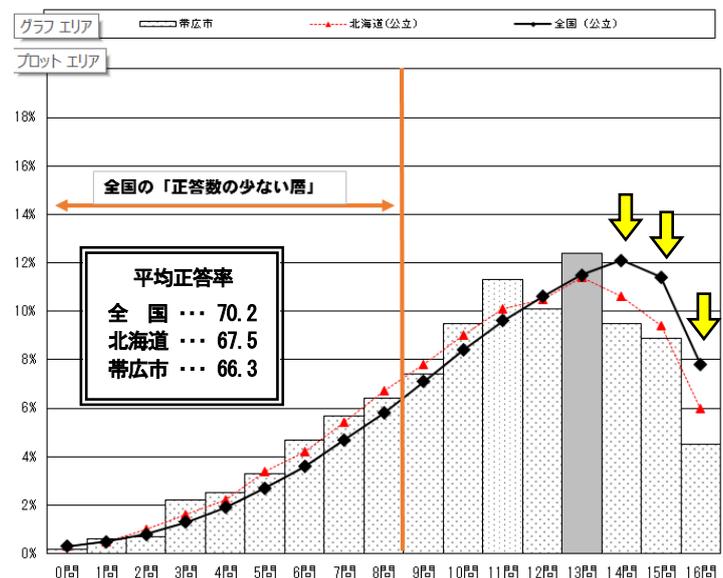


全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる児童の割合

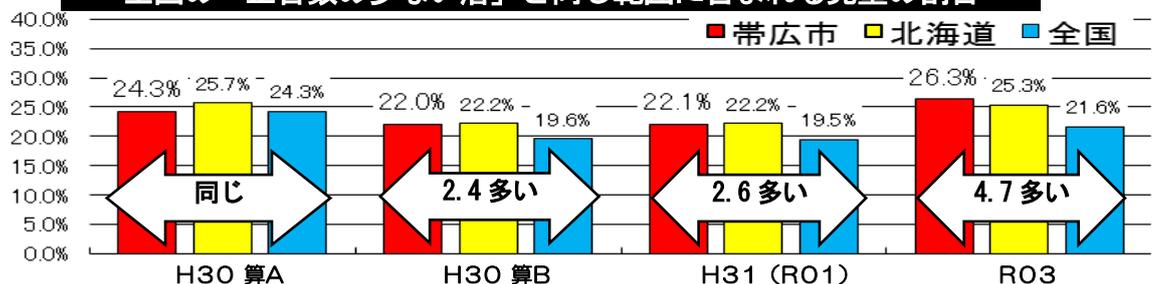


【小学校 算数】

- ・ 16問中、正解した児童数が最も多かったのは、全国は14問、北海道と本市は13問だった。
- ・ 全国と比較して、16問中14問以上正解した児童の割合が低かった。

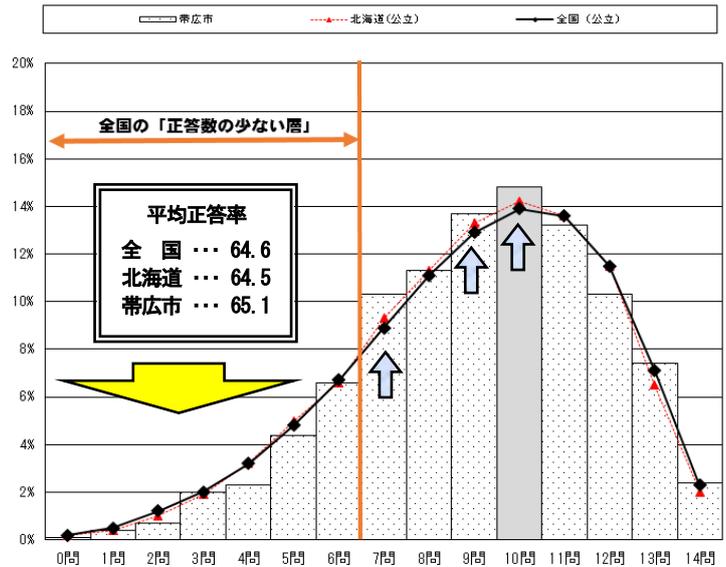


全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる児童の割合

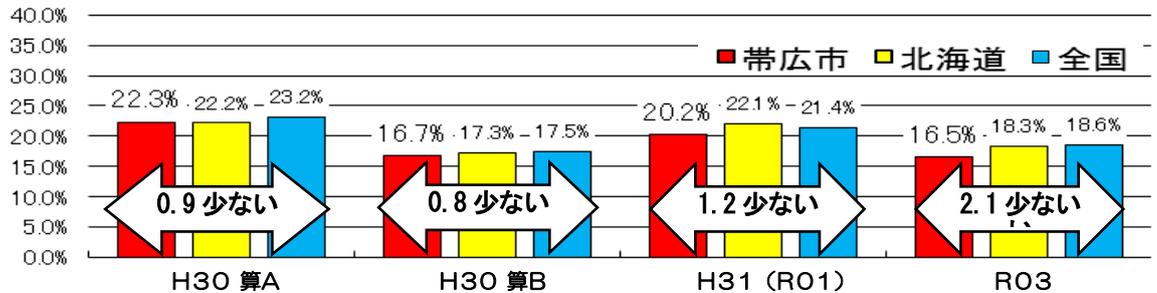


【中学校 国語】

- ・ 14問中、正解した生徒数が最も多かったのは、全国、北海道、本市ともに10問だった。
- ・ 全国と比較して、正解が14問中6問以下の生徒の割合が低かった。

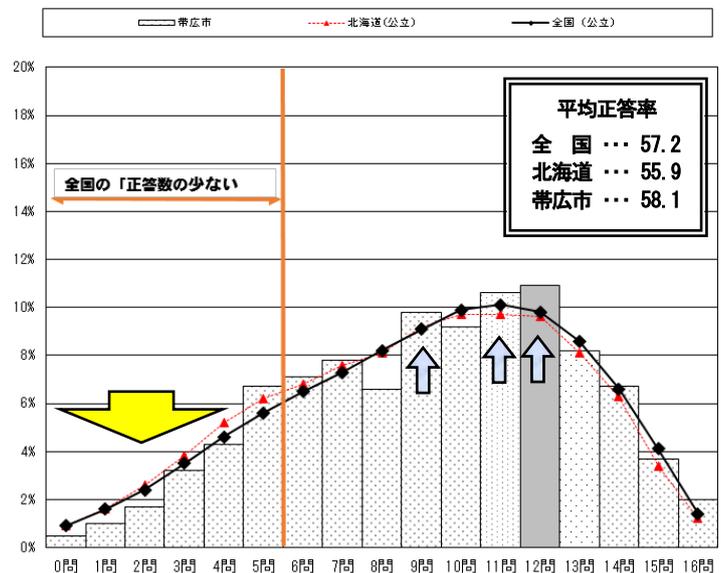


全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる生徒の割合

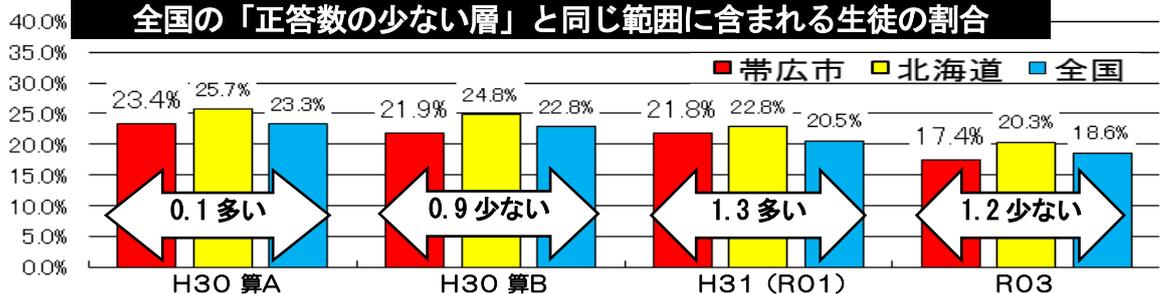


【中学校 数学】

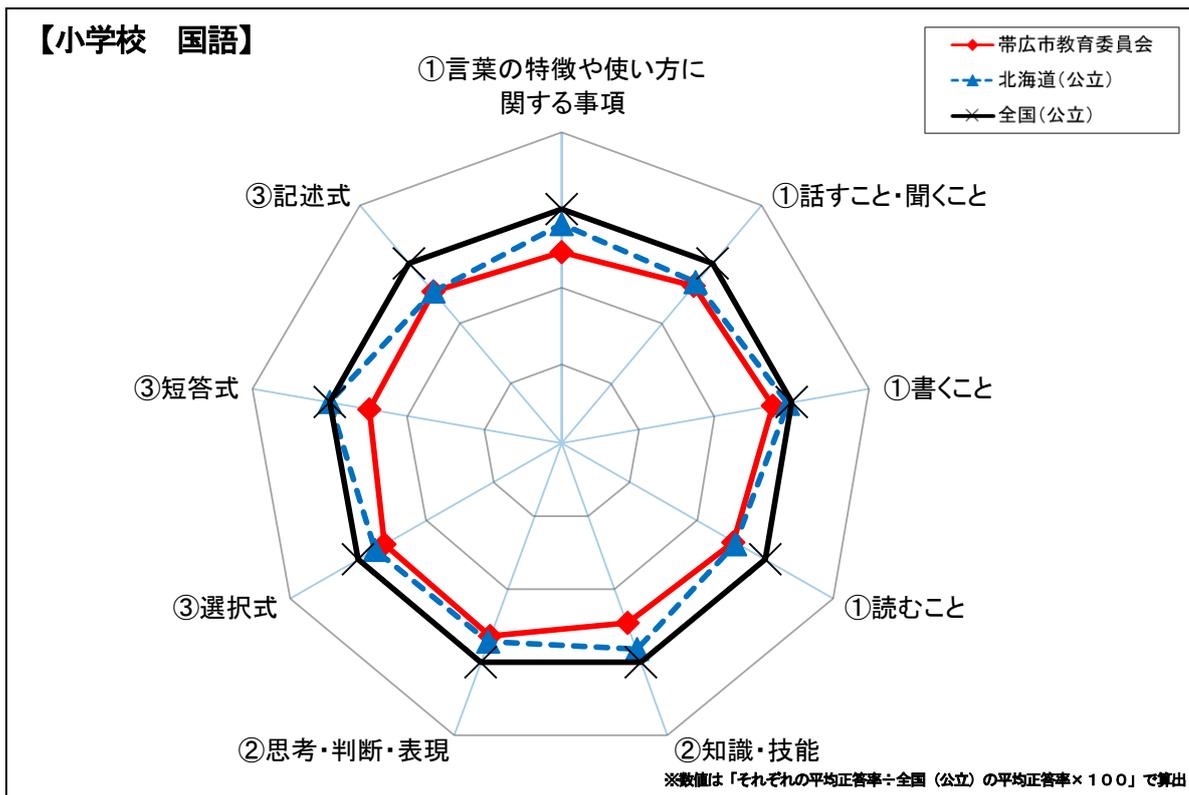
- ・ 16問中、正解した生徒数が最も多かったのは、全国は11問、北海道は10問と11問、本市は12問だった。
- ・ 全国と比較して、16問中5問以下の生徒の割合が低かった。



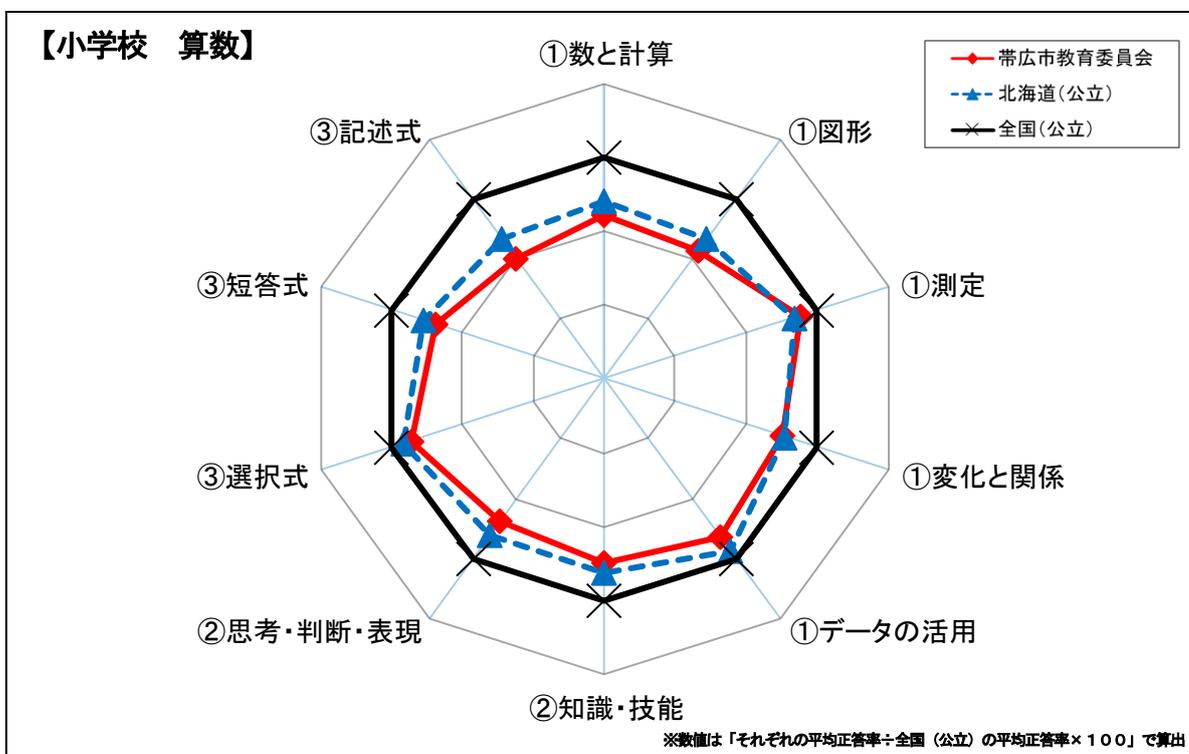
全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる生徒の割合



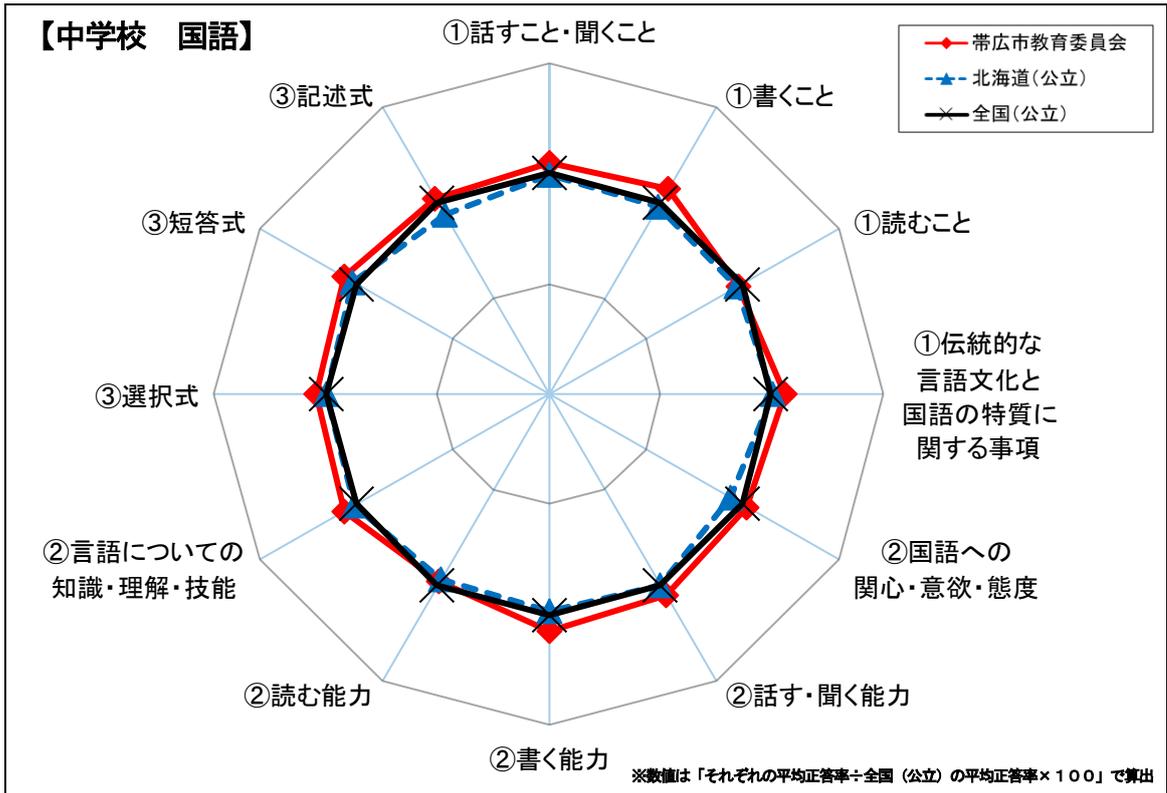
3 各教科の平均正答率（レーダーチャート図）



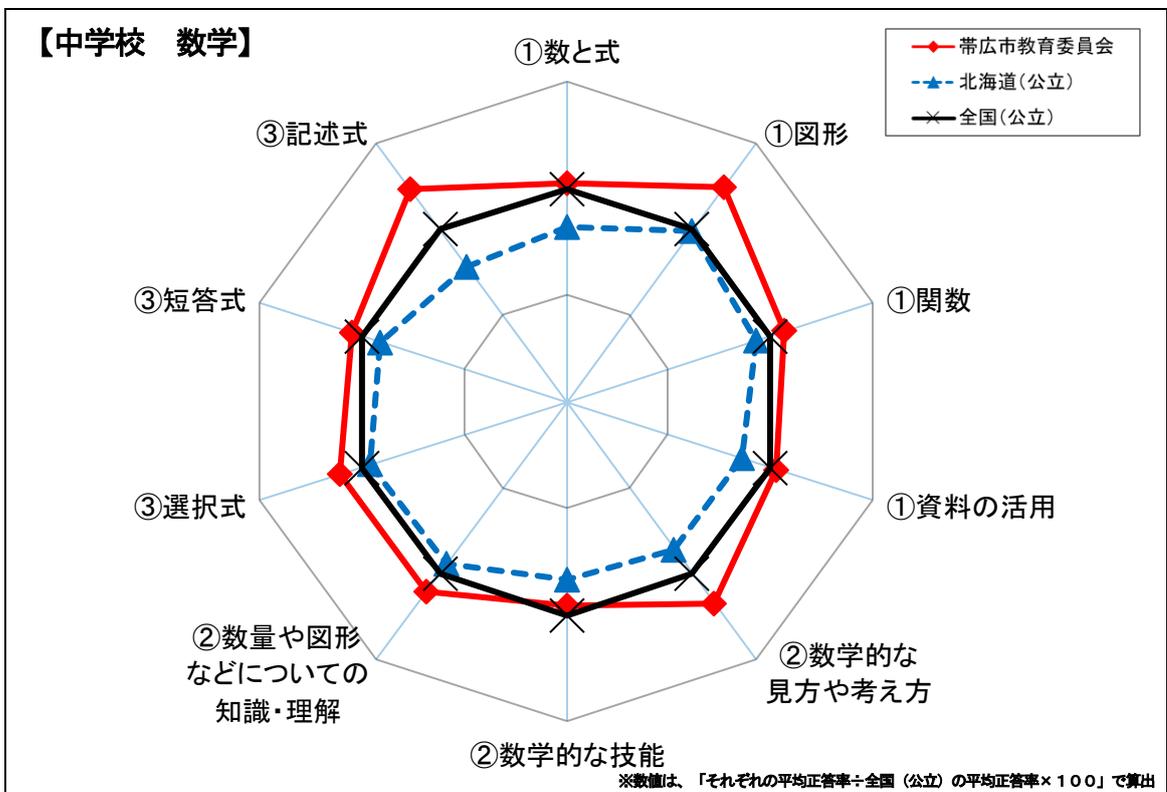
問題形式の「記述式」では、全国の平均は下回ったものの、北海道の平均を上回った。しかしながら、学習指導要領の内容、評価の観点、問題形式の全てで、全国の平均正答率を下回った。



全ての学習指導要領の内容、評価の観点、問題形式で、全国の平均正答率を下回った。しかしながら、学習指導要領の内容「測定」では全国の平均正答率とほぼ同等の結果となった。



学習指導要領の領域等及び評価の観点「読むこと」「読む能力」が全国平均正答率を下回った。その他の項目については、全国の平均正答率を上回っている。

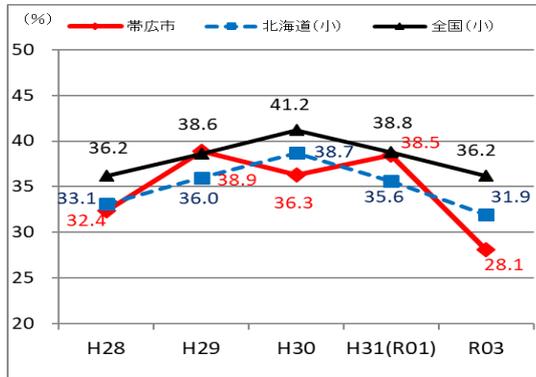


評価の観点「数学的な技能」のみ全国の平均正答率を下回った。学習指導要領の領域「図形」、評価の観点「数学的な見方や考え方」、問題形式「記述式」で全国の平均正答率を大きく上回った。

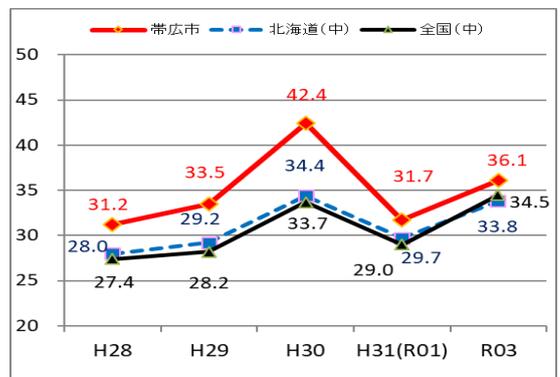
4 児童生徒の学習状況の概観について（経年変化を追跡している設問を抜粋）

① 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合

【小学校】

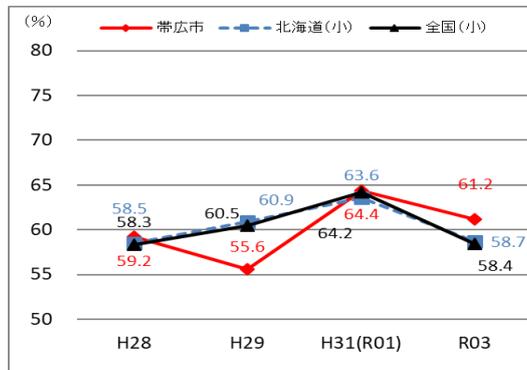


【中学校】

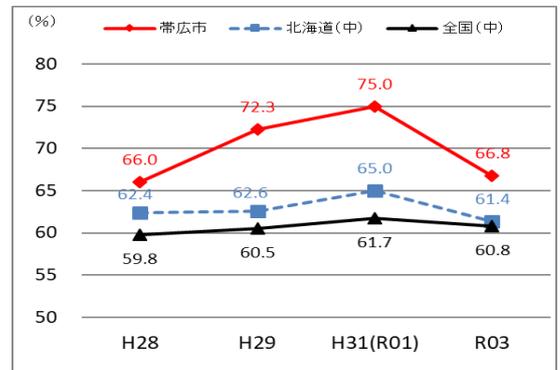


② 国語の勉強が好きな児童生徒の割合

【小学校】

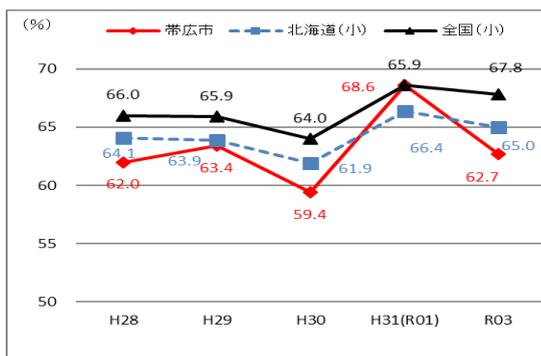


【中学校】

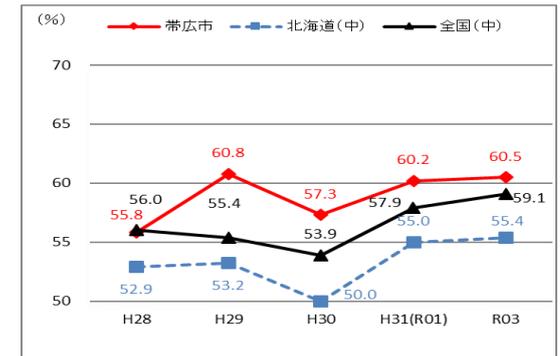


③ 算数・数学の勉強が好きな児童生徒の割合

【小学校】

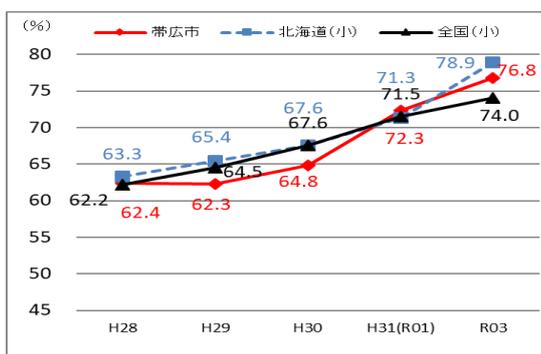


【中学校】

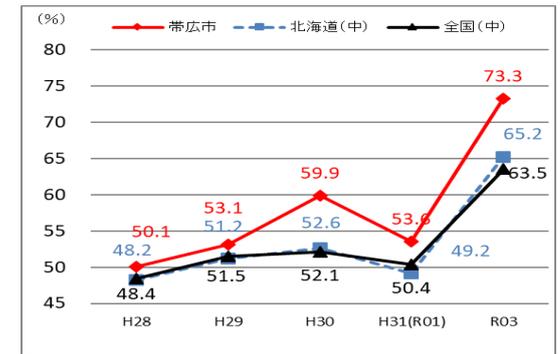


④ 家で、自分で計画を立てて勉強をしている児童生徒の割合

【小学校】

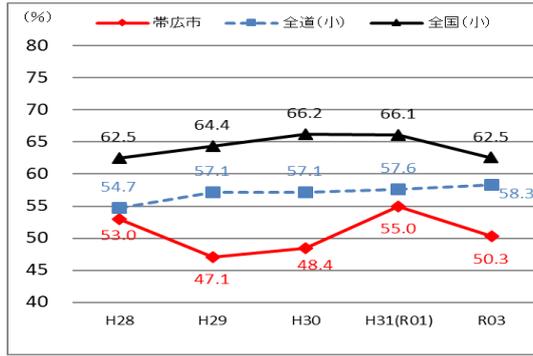


【中学校】

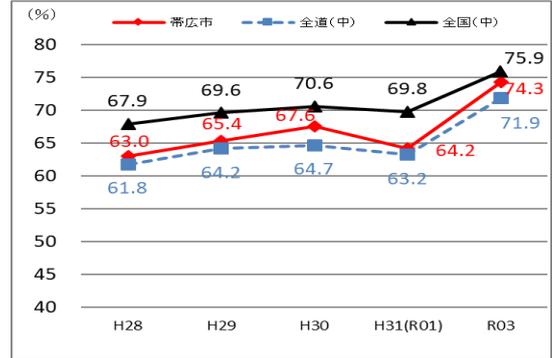


⑤ 普段（月～金）、1日当たり1時間以上勉強する児童生徒の割合

【小学校】

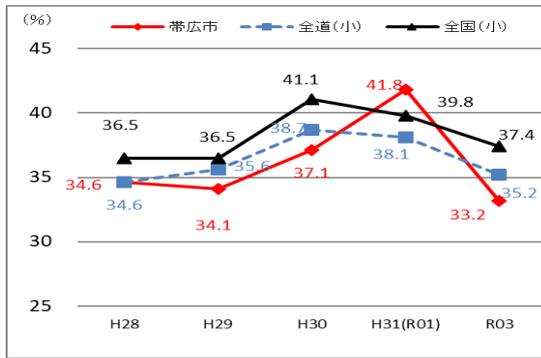


【中学校】

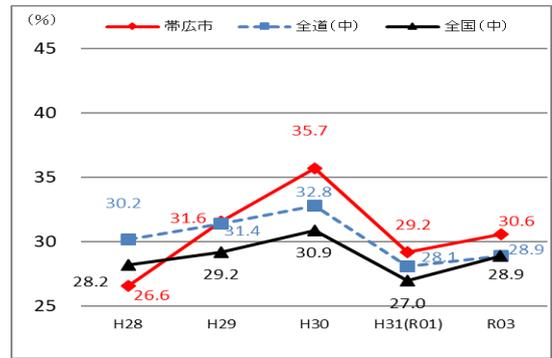


⑥ 普段（月～金）、1日当たり1時間以上読書する児童生徒の割合

【小学校】

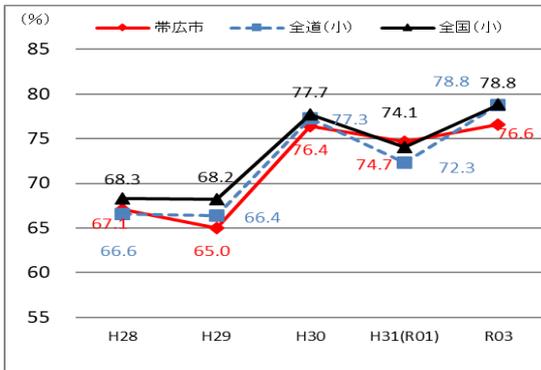


【中学校】

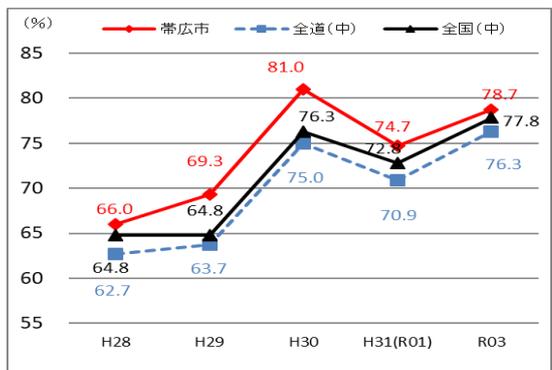


⑦ 学級の友達(生徒)との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができると思っている児童生徒の割合

【小学校】

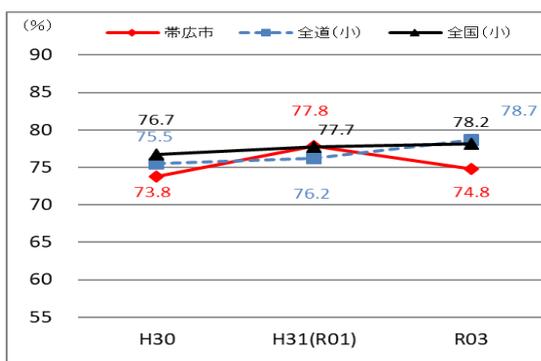


【中学校】

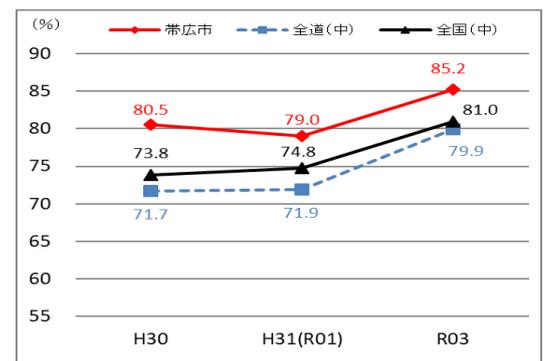


⑧ これまでに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合

【小学校】



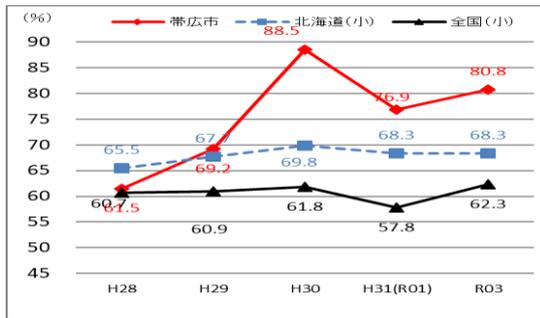
【中学校】



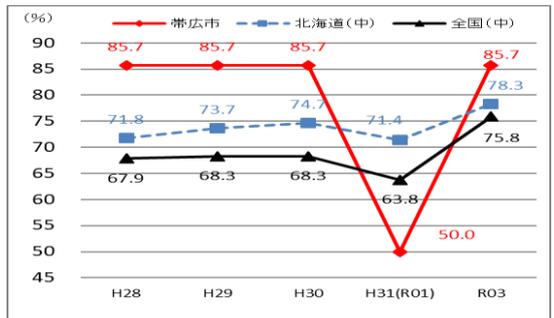
5 学校の学力向上の取組状況の概観について

① 学習規律（話をしている人の方を向いて聞く、授業開始のチャイムを守るなど）の維持の徹底を「よく行った」学校の割合

【小学校】

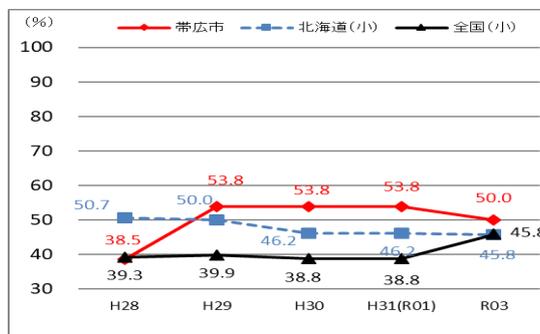


【中学校】

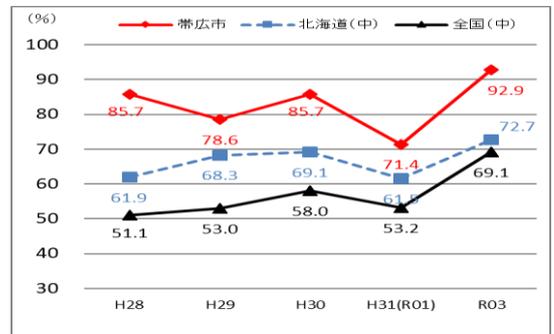


② 授業中の私語が少なく、落ち着いていると「そう思う」学校の割合

【小学校】

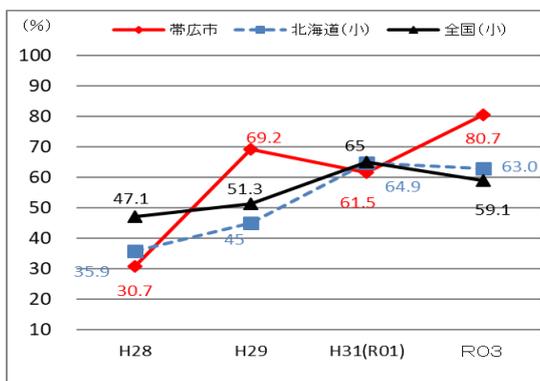


【中学校】

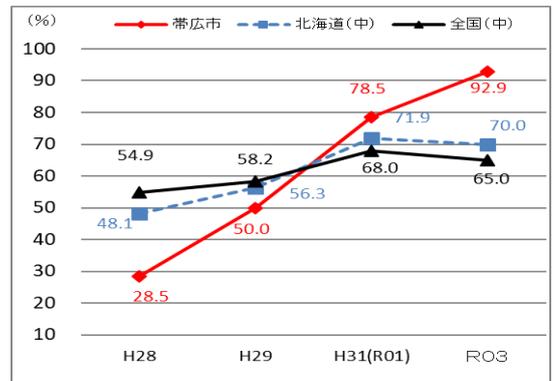


③ 近隣校と9年間を見通した教育課程に関する共通の取組を「行った」学校の割合

【小学校】

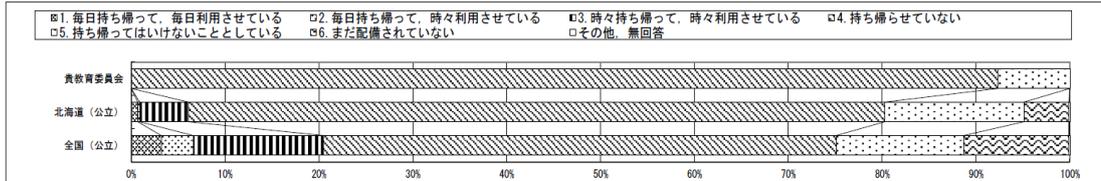


【中学校】



④ 児童生徒に配備されたPC・タブレット端末を家庭に持ち帰らせている学校の割合

【小学校】



【中学校】



6 考察

(1) 児童生徒の学力の状況について

小学校では、国語、算数ともに全国の平均正答率を下回った。また、令和元年度と比較すると、全国の平均正答率との差が広がっており、課題が見られた。

中学校では、国語、数学ともに全国の平均正答率を上回った。また、令和元年度と比較すると、全国の平均正答率との差がプラスに転じており、成果が表れている。

小学校、中学校ともに、算数・数学科の平均正答率が最も高かった学校と低かった学校との差が、令和元年度より広がっている傾向があり、大きな課題である。

(2) 児童生徒質問紙から

「自分にはよいところがある」の質問に対して、「ある」と回答した児童生徒の割合は、令和元年度と比較して、小学校では減少傾向、中学校では増加傾向であった。また、「算数・数学の勉強が好き」の質問に「好き」と回答した児童生徒の割合についても、小学校では減少、中学校では増加傾向が見られるなど、自己肯定感や学習意欲に関する質問項目では、小学校では減少傾向、中学校では増加傾向が見られた。

「普段（月～金）、1日1時間以上勉強する児童生徒の割合」や「普段（月～金）、1日1時間以上読書をする児童の割合」については、小学校では全国・全道より低い割合であったが、「家庭でも計画を立てて勉強している」という質問には増加傾向が見られたため、今後は家庭学習の質的改善を図っていくことで改善が期待できる。中学校においても、「普段（月～金）、1日1時間以上読書をする生徒の割合」は、全道は超えているものの、全国と比較すると低い傾向が続いている。反面、「家庭でも計画を立てて勉強している」という質問事項については全国、全道を上回っているため、今後も改善が図られていくことが期待できる。

授業については、「学級の友達（生徒）との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」という質問に対して、「できている」と回答した児童生徒はともに増加傾向であった。また、「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」という質問についても、高い割合で推移していることから、これまでの問題解決型の指導の積み重ねとともに、主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善の取組の成果として捉えることができる。

(3) 学校質問紙から

「学習規律（話をしている人の方を向いて聞く、授業開始のチャイムを守るなど）の維持を徹底しましたか」の質問に対して、「よく行った」と回答した学校の割合は、小・中学校ともに全道・全国平均を上回り、令和元年度と比較しても小・中学校ともに増加傾向が見られた。また、「授業中の私語が少なく、落ち着いていると思いますか」の質問に対して、「そう思う」と回答した学校の割合は、小・中学校ともに全国平均を上回った。学習規律に関する項目は高い傾向にあるため、引き続き児童生徒の規範意識の向上とともに安心して学ぶことができる環境づくりを目指し、取組を続けていく。

また、「近隣校との9年間を見通した教育課程に関する共通の取組を行ったか」の質問に対しては、小・中学校ともに全道・全国平均を大きく上回っており、令和元年度との比較でも増加傾向であった。本市のエリア・ファミリー構想を軸とした小中連携の取組の成果であり、今後は小中一貫教育の視点による取組を進めていく。

なお、「児童生徒に配備されたPC・タブレット端末を家庭に持ち帰らせている割合」については、小・中学校ともに全道・全国に比べて低い割合であった。タブレット端末の持ち帰りについては、年度始めの調査であった影響が大きかったと考えられる。今後は、「学びの保障」という観点から、授業中の端末の活用に加え、家庭での端末の活用についても取組を進めていく。

7 改善の方策

以上の結果をうけ、その要因を探っていく中で、帯広市教育委員会では大きく次の4点について確認した。

- (1) 自己肯定感と学習意欲、平均正答率の間に相関関係が見られること
- (2) 家庭学習への取組が、授業の理解度と大きく影響している可能性があること
- (3) 学力向上のためには、「授業改善」と「学習習慣の確立」の視点2つの視点が重要であること
- (4) タブレット端末を効果的に活用した、個別最適化・協働的な学びを充実させること

その上で、本市の児童生徒の学力向上のための具体的な改善の方策について、帯広市教育委員会としての見解をまとめた。

帯広市教育委員会では、今年度、小・中学校に共通して見られる「学校間の差が開いたこと」を大きな課題として捉え、「重点化」と「共有化」という2つのキーワードに基づき、新たな学校支援を行っていくこととした。

具体的には、各校の全国学力・学習状況調査によって明らかになった課題の解決に向け、改善の方策を具体化する中で「1校1実践」の取組を設定し、教育委員会により、継続的に支援をしていくというものである。

そのためには、まず、各学校において全教職員で本調査の問題を分析し、自校の児童生徒の課題を共有することが大切である。その上で、課題解決のための具体的な方策を全教職員で考え、全教職員の共通理解のもとで継続的な指導を行うことで、各校の授業改善を目指す。その際、教育委員会の指導主事が積極的にかかわり、実践内容や取組の定着に向けた指導・助言を行うことで、各校における教科指導と生徒指導の充実を図る。

次に、令和3年度末の校内研究推進協議会において、各校における実践の好事例である「1校1実践」の取組を「共有」し、今後の各学校における「検証・改善」の一層の充実を図る。

この取組が、全国学力・学習状況調査を軸とした、各校における「検証・改善サイクル」の確立を通して本市の児童生徒の学力向上につながっていくことを期待している。

8 おわりに

昨年度まで本市で継続してきた「徹底」と「継続」という視点に、今年度は「重点化」と「共有化」という新たな要素を取り入れ、教育委員会としてもこれまで以上に各学校と積極的な関わりをもつ中で児童生徒の学力向上の取組の一層の充実を図っていく。

個々の児童生徒にとっては、6年間または9年間の学習がかけがえのない積み重ねであることを念頭に置き、「今年度の課題は今年度のうちに解決する」という気概で、今後も学力向上につながる具体的な取組を進めていく。

なお、これらの情報は、帯広市のホームページ（教育行政“学力向上の取組”）において、適宜、公表・発信していく予定である。

令和3年11月 帯広市教育委員会